

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

(令和6年度実施事業)						課 コード	1203	事業 番号	01		
事業の概要 (Plan:計画)											
部局室名	建設部	課所名	河川課	担当名	木下	連絡先	3531	事業開始年度	R3	事業終期年度	-
事業名	まるごとまちごとハザードマップ事業			事業の 実施方法	業務委託	事業の分類①					市独自事業
						事業の分類②					建設整備
根拠法令	-										
事業内容	大規模な洪水による地域の水害リスクについて啓発を行うことで、日頃から水防災への関心を高め、市民の防災意識の向上を図るため、災害発生時には命を守るための主体的な避難行動を促し、被害を最小限に抑える。										
	大規模な洪水における浸水深等に関する標識を設置する。										

事業の実施（Do：実施）										
		令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.10	830,000	0.20	1,680,000	0.24	2,040,000	0.00	0
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①＋②）	0.10	830,000	0.20	1,680,000	0.24	2,040,000	0.00	0
	事業費内訳	①国・県支出金	0		6,000,000		6,000,000		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		5,300,000		0	
		④一般財源	6,600,000		7,000,000		1,482,000		0	
		合計B（①～④）	6,600,000		13,000,000		12,782,000		0	
	総事業費合計（A+B）		7,430,000		14,680,000		14,822,000		0	
事業費が増減した理由										
成果	成果指標	総合治水対策の実施率				R4年度	R5年度	R6年度	達成度	
	成果指標の説明	洪水ハザード標識の設置割合			目標	80.0%	87.3%	95.6%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
事業の実績										
	R6年度事業：洪水ハザード標識設置 700か所 R6年度整備率：（590か所：R4年度まで＋700か所）÷615か所×100＝209.8%⇒100%超過									

事業の評価（Check：見直し）					
評価の視点		評価	評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	○	令和6年度市政世論調査結果報告書において、「今後の市政の中で特に力を入れるべきだと思われるもの」の上位（2位）に「水害や地震などの災害対策」が挙げられており、市が主体的に取り組む事業である。	委託化の可能性	あり
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	標識設置業務
	民間との連携	○		他市事例	あり
有効性	事業目的達成への繋がり	○	本事業により、平時から水災害への関心を高め、市民の防災意識の向上が図られるとともに、自主避難の促進により、被害の軽減が図られると考えられる。		
	事業見直しの必要性	○			
	ニーズの傾向	○			
効率性	活動量の成果	○	国の補助金を活用することで、事業の進捗を図っている。		
	将来コストの見込み	○			
	受益者負担の適正度	○			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		-			
上記に対する措置等		-			
事業を実施した上での課題等		設置するにあたり、市ホームページ（すまいるマップの更新）や広報、出張講座の活用などにより周知・啓発を行う必要がある。 標識の更新にあたっては、継続する必要があるか、検討する必要がある。			
総合評価		A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明		本事業により、平時から水災害への関心を高め、市民の防災意識の向上が図られるとともに、自主避難の促進により、被害の軽減が図られると考えられる。 第5次越谷市総合振興計画の指標に掲げられている「総合治水対策（ソフト対策）の実施率」の目標値100%を達成している。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	標識の更新は、設置から5年後に予定しており、令和3年度に設置した標識については、令和9年度に予定している。 ※令和4年度、令和6年度に設置した標識についても、設置5年後に更新予定。
外部有識者の意見を取り入れる意向	なし